

# 上場申請のための有価証券報告書

( I の部 )

株式会社 **TRUCK-ONE**

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書( の部)

【提出先】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
理事長 松野直彦 殿

【提出日】 平成 18 年 7 月 6 日

【会社名】 株式会社 T R U C K - O N E

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川澄雄

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目 3 番 4 0 号

【電話番号】 0 8 3 3 - 4 4 - 1 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 高藤圭史

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目 3 番 4 0 号

【電話番号】 0 8 3 3 - 4 4 - 1 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 高藤圭史

# 目 次

	頁
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	24
第5 【経理の状況】 .....	26
【財務諸表等】 .....	27
(1) 【財務諸表】 .....	27
(2) 【主な資産及び負債の内容】 .....	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	57
第7 【提出会社の参考情報】 .....	58

第二部 【特別情報】 .....	59
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】 .....	59
1 【貸借対照表】 .....	60
2 【損益計算書】 .....	63
3 【利益処分計算書】 .....	65
第三部 【株式公開情報】 .....	81
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】 .....	81
第2 【第三者割当等の概況】 .....	82
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】 .....	82
2 【取得者の概況】 .....	83
3 【取得者の株式等の移動状況】 .....	84
第3 【株主の状況】 .....	85

監査報告書

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,347,376	2,540,215	3,821,560	3,387,286	3,191,224
経常利益又は経常損失 (千円)	75,569	39,384	52,851	46,751	18,830
当期純利益又は当期純損失 (千円)	41,891	20,964	29,683	75,870	20,134
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	20,000	30,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	400	600	800	800	4,800
純資産額 (千円)	128,895	159,858	196,754	117,001	138,606
総資産額 (千円)	1,066,073	1,051,750	1,488,490	1,557,768	1,506,131
1株当たり純資産額 (円)	322,239.51	266,430.54	245,943.61	146,251.68	28,876.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	7,500 ( 7,500)	5,000 ( )	5,000 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	104,727.70	46,601.31	37,698.67	94,838.21	4,194.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.1	15.2	13.2	7.5	9.2
自己資本利益率 (%)	38.3	14.5	16.6	48.4	15.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	7.2	10.7	13.3		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				204,064	27,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				100,289	74,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				322,569	32,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				168,978	89,491
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	19 〔 〕	22 〔 3 〕	29 〔 5 〕	29 〔 3 〕	30 〔 3 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第13期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期から第16期においては、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。さらに、第15期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第15期及び第16期の財務諸表については、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第14期以前については、当該監査を受けておりません。
- 8 当社は平成17年12月31日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。そこで、証券会員制法人福岡証券取引所の会員証券会社宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成18年5月16日付福証上審第180号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第12期から第14期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額 (円)	53,706.58	44,405.09	40,990.60	24,375.28	28,876.42
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	17,454.61	7,766.88	6,283.11	15,806.36	4,194.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,250 (1,250)	833.33 ( )	833.33 ( )	( )	( )

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市（現 周南市）において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を当社の代表取締役 小川澄雄が創業いたしました。

その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	沿 革
平成 2年 1月	山口県徳山市（現 周南市）に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販（資本金500万円）を設立。
平成 6年 12月	株式会社オガワ自販（資本金1,000万円）に組織変更。
平成 9年 1月	本社を山口県徳山市（現 周南市）から山口県下松市生野屋34番地4へ移転。商用車オークション事業を開始。
平成 12年 10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成 12年 12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成 13年 12月	「トラック買取センター」の名称で買取事業開始。東京事務所（東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号）開設。
平成 14年 5月	本社住居表示変更（山口県下松市生野屋南三丁目3番40号）。
平成 14年 10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成 15年 1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成 15年 4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成 16年 4月	関東車輛センター（神奈川県川崎市川崎区扇町26番14号）開設。
平成 17年 4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成 17年 6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成 18年 2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。

### 3 【事業の内容】

当社は、わが国の物流を支える商用車の中古車を提供している企業であります。当社の事業は、「国内販売事業」「海外販売事業」「その他事業」に分けることができます。

#### (1) 国内販売事業

当社が創業より行っている事業であり、全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両（コンクリートミキサー車、冷蔵冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等）、バスであります。

#### (2) 海外販売事業

日本の商用車は性能もよく、耐久性があるということで海外でのニーズも低くありません。日本では過走行等で敬遠されがちな車両も、輸出先では用途が十分にあり、好まれております。また、現地の自動車製造メーカーでは製造できない特殊車両についてもニーズが高く、販売いたしております。

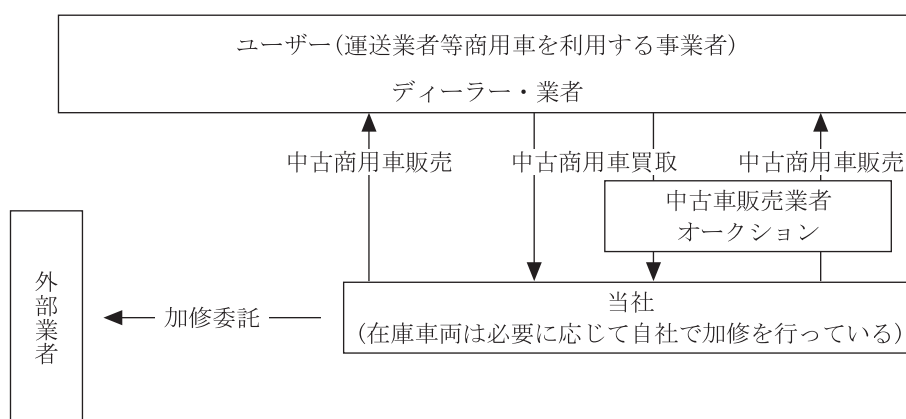
#### (3) その他事業

その他事業には、自動車整備・レンタルが含まれます。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34〔4〕	33.4	3.5	3,836

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当期におけるわが国の経済は、堅調な民間設備投資や米国、中国を中心とする好調な世界経済に支えられ、緩やかながら回復の兆しが見えつつあります。一方、懸念材料として、輸出の動向、鋼材や原油などの素材価格の上昇、また、公共投資の低迷などがあります。

当社の関連する自動車業界におきましては、自動車Nox.PM法による登録規制の影響でユーザーの定期的な代替需要があり、堅調に推移し普通貨物車および小型貨物車の新車登録台数はそれぞれ前年比105.9%、97.3%となり、それぞれを合わせた貨物車合計の新車登録台数は、前年比100.2%となりました。また、中古の普通貨物車および小型貨物車の登録台数といたしましては、それぞれ前年比106.4%、101.4%となり、それぞれを合わせた中古貨物車合計の登録台数は、前年比103.3%となりました。（社団法人自動車販売協会連合会による）

当社におきましては、新規ユーザーの獲得を営業方針として掲げ営業活動を行った結果、国内向けの販売は売上高2,959,966千円（前年同期比6.2%減）となりましたが、売上総利益率は10.3%（前年度売上総利益率10.1%）と僅かながらも改善しております。海外向けの販売につきましては、東南アジアの通貨不安の影響があり、売上高195,180千円（前年同期比6.7%減）、売上総利益率16.5%（前年度売上総利益率21.4%）となりました。

以上の結果、売上高3,191,224千円（前年同期比5.8%減）、営業利益25,841千円（前年同期は、営業損失560千円）、経常利益18,830千円（前年同期は、経常損失46,751千円）、当期純利益20,134千円（前年同期は、当期純損失75,870千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、営業活動により27,909千円の増加、投資活動により74,923千円の減少、財務活動により32,472千円の減少となり、全体では、79,486千円の減少となりました。当期末の資金の残高は、89,491千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は27,909千円となりました。これは売上債権の増加48,587千円及び仕入債務の減少22,963千円による資金の減少に対し、税引前当期純利益19,314千円、減価償却費28,748千円、商品評価損14,138千円及び未収入金の減少19,987千円並びに未収消費税の減少16,214千円による資金の増加があった事によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は74,923千円となりました。これは主にレンタル事業の開始及び関東車輛センター事務所新設等に伴う有形固定資産の取得109,015千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は32,472千円となりました。これは短期借入金並びに長期借入金の収支合計の差額で、長期借入金の約定返済及び長期借入金から短期借入金へのシフトによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業名	金額(千円)	対前期比(%)
国内販売事業	2,679,659	90.5
海外販売事業		
その他事業		
合計	2,679,659	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業名	金額(千円)	対前期比(%)
国内販売事業	2,959,966	93.8
海外販売事業	195,180	93.3
その他事業	36,077	164.2
合計	3,191,224	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在のわが国の経済は、堅調な民間設備投資や米国、中国を中心とする好調な世界経済に支えられ、緩やかながら回復の兆しが見えつつあります。当社としても今後継続的な成長を实践すべく、下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) 拠点の増加

現在、当社は営業拠点として本社（山口県）と関東車輛センター（神奈川県）の2拠点体制で行っておりますが、今後は新規顧客獲得のため主要都市に拠点の新設を進めてまいります。

#### (2) 海外販売事業の拡大

商用車の国内販売台数推移は、ここ数年微増となっておりますが全体的な国内のマーケットが極端に大きくなる可能性は高くないと認識しております。逆に、日本から貨物自動車等（当社が取扱う車種）の輸出量は2001年から2005年の間で2.5倍に拡大しております。そこで、平成15年より開始しております海外販売事業の拡大が当社にとって重要になると考えております。

#### (3) 社内教育の強化

今後事業を拡大する上で、人員の確保が不可欠であります。経験のある人材を採用するには限度があり、未経験者・新卒者への教育が重要になると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年7月6日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 当社の事業内容について

###### 事業の特徴について

当社の中古商用車販売業は、トラック・ダンプ・バスを中心に取扱いを行い、国内や海外に販売しております。営業拠点としては、山口県の本社と神奈川県の間東車輛センターの2拠点体制で行っており、今後はその拠点を増やしていく計画ではあります。当社の出店計画が予定どおり行われなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成17年4月より冷凍トラックの貸出を主としたレンタル事業を開始するとともに、出店計画である地域でもレンタル事業を行う予定であります。しかしながら、レンタル事業については十分なノウハウを獲得できておらず、現時点においては蓄積途上である事からも、今後も引き続きレンタル事業が順調に進展するかどうかは定かではありません。また、今後のレンタル事業を本格的に行っていく場合には、貸出車両設備の増加による財政状態の悪化を招く等、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年12月期における当社の売上構成内容については、次のとおりであります。

	平成17年12月期 売上実績（千円）	売上構成比 （％）
国内販売	2,959,966	92.8
海外販売	195,180	6.1
その他（レンタル事業含む）	36,077	1.1
計	3,191,224	100.0

###### 価格形成の特殊性について

当社の主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社では過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社では、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、時間の経過とともに変動するたな卸資産の評価を行うため、仕入後6ヶ月を経過した車両については評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 輸出について

当社の輸出版売先国は、主にニュージーランド、シンガポール、ロシア、UAEであります。これら販売先国内またはその近隣諸国において政情が不安定になることや、関税の引き上げや輸入制限を行った場合、あるいはそれらを変更した場合には、輸出取引が減少する可能性があります。

また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、新車の需要増加及び車両の実質利用年数が短縮した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社の事業は、「古物営業法」「自動車Nox・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けております。当社の主要な事業に係る免許や許認可等の有効期限等は下記のとおりであります。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

免許・許認可	有効期限	関連法規	登録等の交付
古物商許可証		古物営業法	山口県公安委員会 第741090200008号
引取業登録	自 平成16年1月23日 至 平成21年1月22日	自動車リサイクル法	山口県知事 登録第20351300006号
フロン類回収業登録	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日	自動車リサイクル法	山口県知事 登録第20352300006号
解体業許可	自 平成16年12月16日 至 平成21年12月15日	自動車リサイクル法	山口県知事 許可第20353300006号

#### 商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社の取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社の取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不正車検について、当社は十分な管理を行っており問題はなく、今後も更なる体制強化に務めてまいります。他社が行った不祥事に関連して当社の取扱商品の安全性に対する信頼性が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

中古商用車市場は、市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 組織に関するリスク

##### 小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、役員7名(取締役5名、監査役2名)、従業員36名(内、使用人兼務役員2名、臨時従業員5名含む平成18年5月31日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

##### 特定の役員への依存について

当社の代表取締役社長である小川澄雄は当社の創業者であり、現在でも当社の意思決定上最も重要な役割を果たしております。また、実務上においても重要な役割を果たしており、当社において欠くことのできない存在であります。したがって、何らかの理由により同氏が業務を適切に遂行し得なくなった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

有利子負債の依存度が高いことについて

当社の車両の仕入資金は、金融機関からの借入れによって調達しており、取扱台数の増加に伴って借入金の総額も増加し、総資産に占める割合（総資産に占める有利子負債比率82.8% 平成17年12月31日現在 前年比0.7%増）は高くなっております。そのため、金融政策や当社の信用力の低下によって借入金額に制約を受けた場合、または、金利が上昇局面にある場合などの金融情勢の変化等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者との取引について

平成17年12月期において、当社と役員の間には以下の取引があります。なお、当社では代表取締役である小川澄雄に過度に依存しない経営体制の構築を目指しておりますが、現時点において何らかの要因あるいは不測の事態が生じた場合、当社の銀行取引関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。本書提出日（平成18年7月6日）現在におきましては、小川澄雄からの銀行借入に対する被債務保証は940,000千円となっており、小川サトノからの銀行借入に対する被債務保証は380,000千円となっており、小川澄雄からのリース取引に対する被債務保証は16,422千円であります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 40.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	940,000	-	-
								当社リース取引 に対する被保証 2	16,422	-	-
役員及び個人 主要株主	小川サトノ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接10.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	380,000	-	-

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役小川澄雄及び当社取締役小川サトノの債務保証を受けております。  
なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。  
また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

潜在株式について

当社は、役員及び従業員に対しインセンティブ報酬として、ストックオプションを付与しております。このストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たりの株式価値が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。なお、このストックオプションの概要につきましては、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

調達資金の用途について

当社が今回計画している公募増資による調達資金の用途としては、運転資金であります。

当社の現時点における資金用途の計画は以上のとおりですが、当社を取り巻く外部環境の変化に伴い、当該調達資金の用途を上記対象以外に変更する可能性があります。また、急激な状況の変化等により、上記の投資が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前期の875,531千円から101,990千円減少し、773,541千円となりました。主な増加要因としては期末の売上増加に伴う売掛金の増加（対前期比52,553千円）があり、主な減少要因としては、借入金の返済等による現金及び預金の減少（対前期比104,504千円）、未収法人税等及び未収消費税等の減少（対前期比29,288千円）があげられます。

#### 固定資産

固定資産は、前期の682,237千円から50,353千円増加し、732,590千円となりました。レンタル事業の開始による賃貸用車両の取得及び関東車輛センター事務所の新設が主な増加要因であります。

#### 流動負債

流動負債は、前期の977,185千円から94,996千円増加し、1,072,181千円となりました。これは支払利息の削減を目的とした長期借入金から短期借入金へのシフトによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前期の463,581千円から168,238千円減少し、295,343千円となりました。これは主に長期借入金の約定返済及び長期借入金から短期借入金へのシフトによるものであります。

#### 資本

資本は、前期の117,001千円から21,605千円増加し、138,606千円となりました。これは主に当期末処分利益20,134千円の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当期の売上高は、新規ユーザーの獲得を営業方針と掲げた事と東南アジアの通貨不安の影響により、前期実績3,387,286千円の94.2%である3,191,224千円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当期の売上原価は、売上の減少に伴い前期の3,044,535千円から減少し、2,852,822千円となりましたが、売上高に対する売上原価の比率は、前期の89.9%から0.5ポイント減少して89.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期の343,311千円から減少し、312,560千円となりました。主な要因といたしまして、役員報酬の減額と支払報酬の減額であります。逆に新規顧客獲得の為にダイレクトメールやチラシ等の広告宣伝費は増加しております。その結果、営業利益は25,841千円（前年同期は、営業損失560千円）となりました。

#### 営業外損益、特別損益及び経常利益並びに当期純利益

営業外費用につきましては、前期の商品評価損が42,568千円から28,430千円減少し、今期14,138千円となりました。よって、当期の経常利益は18,830千円（前年同期は、経常損失46,751千円）となりました。特別損益は、固定資産売却益505千円及び固定資産売却損20千円は車両運搬具の売却によるものであります。その結果当期純利益は20,134千円（前年同期は、当期純損失75,870千円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度におきましてレンタル用車両の購入59,419千円及び関東車輛センターの新設18,378千円を中心に全体で95,003千円の設備投資を実施いたしました。また、設備の除却、売却につきましては、社有車の売却等10,576千円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		賃貸用 資産	建物	構築物	土地	その他	合計	
本社 (山口県下松市)	本社機能・営業拠点 整備工場・車両置場	27,715	91,140	9,720	204,876 (7,508.14) [4,463.99]	9,347	342,800	23
関東車輛センター (神奈川県川崎市)	営業拠点 車両置場	19,507	18,090	16,768	292,246 (3,580.09)	603	347,216	7
東京事務所 (東京都中央区)	事務業務	-	-	-	-	-	-	0

- (注) 1 土地の面積の[ ]は、外書きで賃借中のものを表示しております。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 4 上記の他、主なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (山口県下松市)	工場設備	7年	3,914	8,082
	社用車	5年	2,619	7,068
	ソフトウェア	5年	987	1,069
	電話設備	7年	511	980

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成18年5月31日現在)

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,280
計	21,280

- (注) 1 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割を行っており、平成17年12月31日付で会社の発行する株式の総数を14,400株に変更しております。
- 2 平成18年6月5日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日付けで6,880株増加して21,280株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	5,320	非上場・非登録
計	5,320	

- (注) 1 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付をもって1株を6株に分割を行っております。
- 2 平成18年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月27日に第三者割当増資を実施しており、発行済株式数は520株増加し、5,320株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月26日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	6,600	912 (注)6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600 (注)1	912
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成24年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその 他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

その他、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の発行時において当社の取締役、従業員であった新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者は、次の事由の一に該当した場合には、上記の権利行使期間中といえども、未行使の新株予約権を直ちに喪失するものとし、以後、権利行使することはできないものとする。

取締役がその職務遂行に関し不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実等があり商法第257条第1項本文に基づき、株主総会の決議をもって解任された場合。

従業員が当社の就業規則に基づき懲戒解雇または諭旨解雇された場合。

取締役を辞任または従業員を自己都合退職した場合。

破産および破産に準ずる状態に陥った場合。

新株予約権者が死亡した場合で、取締役会が認める場合は例外とし法定相続人の権利行使を認める。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成15年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、または、当社が株式交換もしくは株式移転により、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または、株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が、（注）3に規定する条件に該当し、新株予約権を行使できなくなった場合、または、新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、新株予約権については無償で消却することができる。

- 5 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数は6,600個、新株予約権の目的となる株式の数は6,600株、発行価格は17,500円、資本組入額は8,750円にそれぞれ調整されております。
- 6 平成18年1月6日開催の取締役会に基づき、付与時から現在に至るまでに退職している新株予約権者の持分と4名の辞退者持分計5,688個を消却いたしております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 (注) 1	200	600	10,000	30,000		
平成15年1月24日 (注) 2	200	800	10,000	40,000		
平成17年12月31日 (注) 3	4,000	4,800		40,000		
平成18年2月27日 (注) 4	520	5,320	20,800	60,800	5,200	5,200

(注) 1 有償・株主割当

割当先：当社役員および従業員 計10名

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

2 有償・株主割当

割当先：当社役員および従業員 計10名

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

3 株式分割(1:6)

平成17年12月16日開催の取締役会決議により、平成17年12月31日付で1株を6株に株式分割しております。

4 有償・第三者割当

割当先：当社役員および従業員 計5名

発行価額 50,000円

資本組入額 40,000円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)							19	19	
所有株式数 (株)							5,320	5,320	
所有株式数 の割合(%)							100.0	100.0	

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,320	5,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,320		
総株主の議決権		5,320	

## 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月26日開催の臨時株主総会終結時に在籍する取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年12月26日の臨時株主総会において特別決議したものであります。

当該制度は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主配当につきましては、安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、業容の更なる拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、当面は内部留保を優先する可能性があります。また、内部留保資金につきましては、企業価値の最大化に向けた経営戦略実現のための有効活用を考えております。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川澄雄	昭和29年11月7日	昭和48年12月 弘産業入社 昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立 代表取締役社長就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 (現 (株)TRUCK-ONE) 代表取締役社長就任(現任)	1,920
取締役		桜井誠	昭和42年2月13日	平成2年4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年4月 (株)TRUCK-ONE入社 (旧 (株)オガワ自販) 平成16年10月 当社取締役就任(現任)	240
取締役		小川サトノ	昭和30年1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立 取締役就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 (現 (株)TRUCK-ONE) 取締役就任(現任)	490
取締役	営業部長	野上祐典	昭和45年6月19日	平成5年4月 (株)ベスト電器入社 平成6年8月 (株)TRUCK-ONE入社 (旧 (株)オガワ自販) 平成18年2月 当社取締役就任(現任)	240
取締役	(非常勤)	高谷正一	昭和27年1月13日	昭和45年4月 (株)日立製作所入社 昭和49年4月 (株)ユニック入社 昭和53年4月 ユニック広島販売(株)入社 同社取締役就任 平成6年12月 当社監査役就任 平成17年7月 当社監査役辞任 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 ユニック広島販売(株) 代表取締役就任(現任)	480
監査役	(常勤)	久樂榮司	昭和15年3月22日	昭和38年3月 東洋港運(株)入社 平成10年2月 (有)コーウン石油 代表取締役 就任 平成11年6月 東洋港運(株) 常勤監査役就任 平成11年6月 (有)コーウン石油 監査役就任 平成11年6月 徳地レミコン(株) 監査役就任 平成11年6月 (有)コーウン・サービス 監査役就任 平成11年6月 関西海運(株) 監査役就任 平成16年7月 当社常勤監査役就任(現任)	30
監査役	(非常勤)	塚本 健	昭和23年1月8日	昭和45年4月 三國商事(株)入社 昭和55年3月 同社取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役就任(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	
計					3,400

- (注) 1 監査役 久樂榮司、塚本健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。  
2 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川澄雄の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役会

取締役会は、非常勤取締役1名を含む5名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会には、常勤監査役もオブザーバーとして出席することで、取締役の業務執行について監査を行っております。

#### 企画本部会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として企画本部会議を毎月1回開催しております。メンバーは、取締役及び幹部社員で、オブザーバーとして常勤監査役が参加しております。

#### 監査役

監査役は、2名（内、常勤監査役1名）であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。また、常勤監査役は企画本部会議その他営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

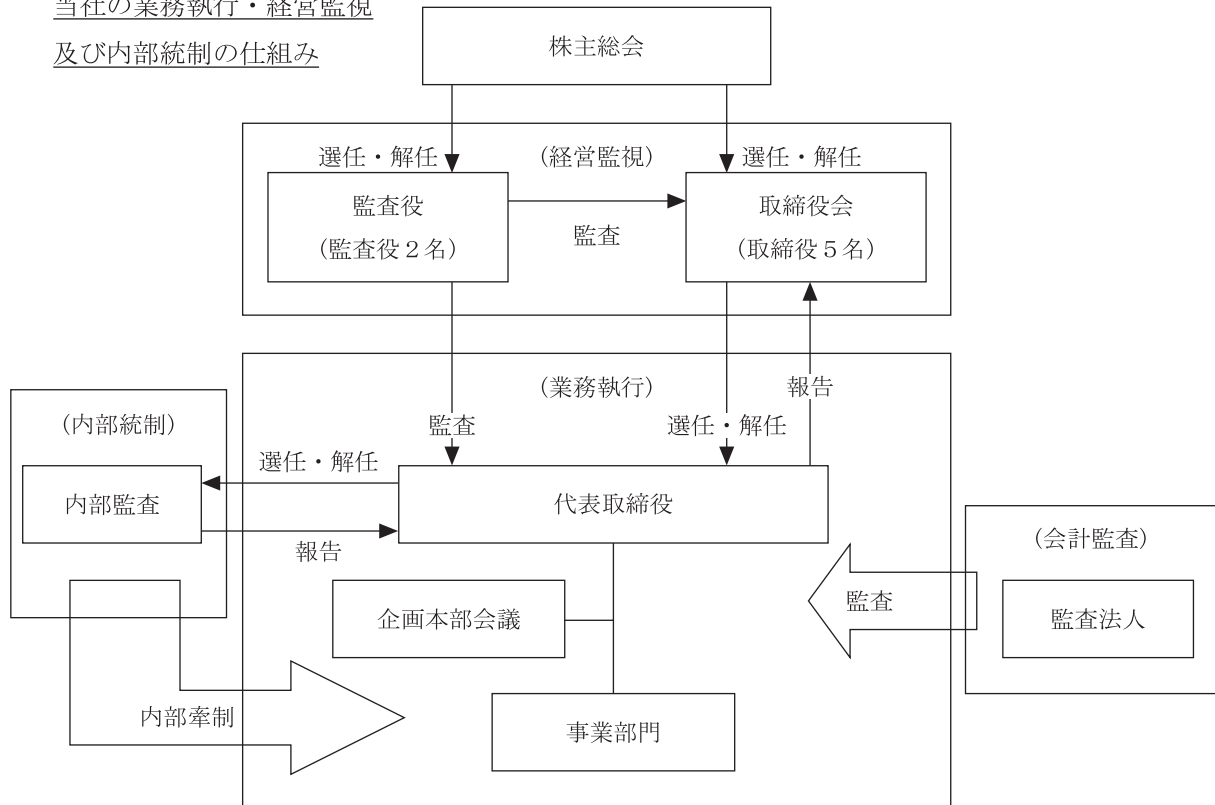
#### 内部統制

社長より指名を受けた内部監査人（1名）が、監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が、経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から内部監査を定期的に行っております。

#### ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

当社の業務執行・経営監視  
及び内部統制の仕組み



(3) 役員報酬の内容

第16期に支払った役員報酬の合計額は43,770千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 42,000千円  
監査役を支払った報酬 1,770千円

(4) 会計監査の状況

第16期末現在、新日本監査法人に対し、証券取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。第16期における同監査法人に対する監査報酬は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬7,000千円（消費税等を含まない）であります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名および継続年数

氏名等			監査継続年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋本佑太郎	2年	新日本監査法人
業務執行社員	公認会計士	森 行一	2年	

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	236,865		132,361	
2 受取手形	5	31,873		26,551	
3 売掛金		114,270		166,823	
4 商品		406,137		404,259	
5 原材料		225		172	
6 仕掛品		42,090		17,392	
7 貯蔵品		4,717		19,470	
8 前渡金		3,682		-	
9 前払費用		2,330		6,055	
10 未収入金		7,740		827	
11 未収法人税等		13,074		-	
12 未収消費税等		16,214		-	
13 その他		23		1,527	
貸倒引当金		3,715		1,900	
流動資産合計		875,531	56.2	773,541	51.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産		-		59,419	
減価償却累計額		-		12,195	47,223
(2) 建物	1	116,237		135,151	
減価償却累計額		21,003	95,233	25,920	109,231
(3) 構築物		44,564		48,116	
減価償却累計額		15,201	29,362	21,627	26,488
(4) 機械及び装置		6,861		6,861	
減価償却累計額		4,592	2,269	4,940	1,921
(5) 車両運搬具		24,019		17,522	
減価償却累計額		14,239	9,779	13,795	3,726
(6) 工具器具及び備品		10,649		11,978	
減価償却累計額		6,487	4,162	7,675	4,302
(7) 土地	1		492,562		497,123
(8) 建設仮勘定					3,150
有形固定資産合計		633,370	40.6	693,167	46.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,650		534	
(2) 電話加入権		883		883	
無形固定資産合計		2,534	0.2	1,418	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,476		27,217	
(2) 出資金		20		20	
(3) 長期前払費用		1,474		1,775	
(4) 長期性預金		14,400		-	
(5) その他		6,961		8,991	
投資その他の資産合計		46,333	3.0	38,005	2.5
固定資産合計		682,237	43.8	732,590	48.6
資産合計		1,557,768	100.0	1,506,131	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	85,141		58,494
2	1	短期借入金	770,000		940,000
3	1	1年以内返済予定 長期借入金	73,032		23,088
4		未払金	42,906		47,149
5		未払法人税等	90		180
6		未払消費税等	-		514
7		繰延税金負債	1,053		-
8		その他	4,962		2,754
		<b>流動負債合計</b>	<b>977,185</b>	<b>62.7</b>	<b>1,072,181</b>
<b>固定負債</b>					
1	1	長期借入金	437,048		284,520
2		長期未払金	21,236		7,224
3		繰延税金負債	222		1,288
4		長期前受収益	5,074		2,310
		<b>固定負債合計</b>	<b>463,581</b>	<b>29.8</b>	<b>295,343</b>
		<b>負債合計</b>	<b>1,440,767</b>	<b>92.5</b>	<b>1,367,524</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	2		40,000	2.6	40,000
<b>利益剰余金</b>					
1		利益準備金	1,300		1,300
2		任意積立金			
		別途積立金	130,000		75,373
3		当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	54,626		20,134
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>76,673</b>	<b>4.9</b>	<b>96,808</b>
		その他有価証券評価差額金	328	0.0	1,798
		<b>資本合計</b>	<b>117,001</b>	<b>7.5</b>	<b>138,606</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,557,768</b>	<b>100.0</b>	<b>1,506,131</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高			3,365,313		3,155,146	
2 その他売上高			21,972		36,077	
売上高合計			3,387,286	100.0	3,191,224	100.0
売上原価						
1 商品売上原価						
(1)期首商品たな卸高		342,852		406,137		
(2)当期商品仕入高		2,960,515		2,679,659		
(3)当期商品加工原価		180,234		175,616		
小計		3,483,601		3,261,413		
(4)期末商品たな卸高		406,137		404,259		
(5)他勘定振替高	1	42,568	3,034,895	26,709	2,830,444	
2 その他売上原価			9,639		22,378	
売上原価合計			3,044,535	89.9	2,852,822	89.4
売上総利益			342,751	10.1	338,401	10.6
販売費及び一般管理費						
1 発送運賃		22,031		18,096		
2 広告宣伝費		2,701		8,784		
3 役員報酬		60,729		43,770		
4 給与手当		62,232		62,701		
5 賞与		5,939		4,577		
6 退職給付費用		760		955		
7 福利厚生費		11,730		14,510		
8 旅費交通費		29,658		24,819		
9 通信費		21,119		19,378		
10 減価償却費		12,209		12,994		
11 租税公課		4,862		6,158		
12 賃借料		24,253		24,446		
13 支払手数料		19,534		15,570		
14 支払報酬		26,733		12,732		
15 貸倒引当金繰入額		1,215		500		
16 雑費		37,599	343,311	42,564	312,560	9.8
営業利益又は 営業損失( )			560	0.0	25,841	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		977		2,393	
2 受取配当金		217		284	
3 自動車税戻り		5,134		4,914	
4 自賠責保険解約収入		2,896		2,811	
5 保険解約収入		-		4,367	
6 受取賃貸料		2,460		820	
7 雑収入		4,685	16,371	6,917	22,509
			0.5		0.7
営業外費用					
1 支払利息		19,979		15,179	
2 商品評価損		42,568		14,138	
3 雑損失		14	62,563	202	29,520
			1.8		0.9
経常利益又は 経常損失( )			46,751		18,830
			1.3		0.6
特別利益					
固定資産売却益	2	4,142	4,142	505	505
			0.1		0.0
特別損失					
固定資産売却損	3	-		20	
リース解約損		25,678	25,678	-	20
			0.8		0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			68,288		19,314
			2.0		0.6
法人税、住民税 及び事業税		180		233	
過年度法人税等		4,957		-	
法人税等調整額		2,444	7,582	1,053	819
			0.2		0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			75,870		20,134
			2.2		0.6
前期繰越利益			21,243		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			54,626		20,134

商品加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	677	0.3	1,263	0.8
労務費		49,230	24.4	46,384	30.8
経費		151,847	75.3	103,270	68.4
当期総商品加工費用		201,755	100.0	150,918	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,569		42,090	
期末仕掛品たな卸高		42,090		17,392	
当期商品加工原価		180,234		175,616	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
外注加工費	16,390 千円	外注加工費	17,322 千円
減価償却費	3,868 千円	減価償却費	3,309 千円
消耗品費	9,224 千円	消耗品費	8,227 千円
買入部品費	116,468 千円	買入部品費	70,752 千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		-	19,314
2		68,288	-
3		19,092	28,748
4		1,215	1,815
5		1,195	2,677
6		19,979	15,179
7		42,568	14,138
8		4,142	505
9		-	20
10		150,548	48,587
11		131,020	2,262
12		20,623	19,987
13		164,833	22,963
14		3,897	4,242
15		14,244	16,214
16		-	514
17		3,819	3,269
小計		163,225	42,818
18		1,181	489
19		19,476	15,254
20		22,544	143
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,064	27,909
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		56,522	36,829
2		61,211	76,247
3		1,201	1,204
4		108,132	109,015
5		4,565	525
6		210	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,289	74,923

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		245,900	170,000
2 長期借入れによる収入		323,000	
3 長期借入金の返済による支出		246,331	202,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		322,569	32,472
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		18,214	79,486
現金及び現金同等物の期首残高		150,763	168,978
現金及び現金同等物の期末残高		168,978	89,491

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年3月30日)				当事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			54,626	当期末処分利益			20,134
損失処理額				利益処分量			
任意積立金取崩額				任意積立金			
別途積立金取崩額		54,626	54,626	別途積立金		10,000	10,000
次期繰越損失				次期繰越利益			10,134

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>																						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="568 1086 911 1254"> <tr><td>建物</td><td>15年～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～10年</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～31年	構築物	10年～15年	機械及び装置	4年～13年	車両運搬具	2年～6年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1086 1358 1321"> <tr><td>賃貸用資産 （車両運搬具）</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>15年～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～10年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	賃貸用資産 （車両運搬具）	2年～5年	建物	15年～31年	構築物	10年～15年	機械及び装置	4年～13年	車両運搬具	2年～6年	工具器具及び備品	3年～10年
建物	15年～31年																							
構築物	10年～15年																							
機械及び装置	4年～13年																							
車両運搬具	2年～6年																							
工具器具及び備品	3年～10年																							
賃貸用資産 （車両運搬具）	2年～5年																							
建物	15年～31年																							
構築物	10年～15年																							
機械及び装置	4年～13年																							
車両運搬具	2年～6年																							
工具器具及び備品	3年～10年																							
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>																						

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>前事業年度までは商品車両以外の売上高と売上原価を「売上高」と「売上原価」に含めて表示していましたが、当事業年度より「その他売上高」(前事業年度18,356千円)と「その他売上原価」(前事業年度7,340千円)として区分掲記しております。これは商品車両以外の売上高の金額的重要性が高まってきたことから、商品車両以外の売上及び売上原価を区分して集計することによって、より有用な情報を提供するために行った変更であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,009千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,614千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,048千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,080千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,009千円	建物	92,043千円	土地	492,562千円	計	604,614千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	36,032千円	長期借入金	437,048千円	計	873,080千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,110千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,704千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,088千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,608千円</td> </tr> </table>	建物	88,110千円	土地	466,594千円	計	554,704千円	短期借入金	380,000千円	1年以内返済予定長期借入金	23,088千円	長期借入金	284,520千円	計	687,608千円
定期預金	20,009千円																														
建物	92,043千円																														
土地	492,562千円																														
計	604,614千円																														
短期借入金	400,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	36,032千円																														
長期借入金	437,048千円																														
計	873,080千円																														
建物	88,110千円																														
土地	466,594千円																														
計	554,704千円																														
短期借入金	380,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	23,088千円																														
長期借入金	284,520千円																														
計	687,608千円																														
<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	2,400株	発行済株式総数	普通株式	800株	<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,800株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	14,400株	発行済株式総数	普通株式	4,800株																		
会社が発行する株式	普通株式	2,400株																													
発行済株式総数	普通株式	800株																													
会社が発行する株式	普通株式	14,400株																													
発行済株式総数	普通株式	4,800株																													
<p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)マルチョー運輸 9,525千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)マルチョー運輸 3,590千円</p>																														
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は328千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,798千円であります。</p>																														
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	受取手形	199千円	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	受取手形	199千円																										
受取手形	199千円																														
受取手形	199千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 商品評価損 42,568千円	1 他勘定振替高の内訳 商品評価損 14,138千円 貸貸用資産 12,570千円
2 固定資産売却益の内訳 車両売却益 4,142千円	2 固定資産売却益の内訳 車両売却益 505千円
	3 固定資産売却損の内訳 車両売却損 20千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 236,865千円	現金及び預金 132,361千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 67,887千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 42,869千円
現金及び現金同等物 168,978千円	現金及び現金同等物 89,491千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,100</td> <td>18,493</td> <td>4,606</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,282</td> <td>5,989</td> <td>6,293</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,643</td> <td>13,791</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,571</td> <td>2,666</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,597</td> <td>40,940</td> <td>13,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	23,100	18,493	4,606	車両運搬具	12,282	5,989	6,293	工具器具及び備品	14,643	13,791	851	ソフトウェア	4,571	2,666	1,904	合計	54,597	40,940	13,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,100</td> <td>20,501</td> <td>2,598</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,282</td> <td>8,815</td> <td>3,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,900</td> <td>2,613</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,571</td> <td>3,580</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,854</td> <td>35,511</td> <td>7,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	23,100	20,501	2,598	車両運搬具	12,282	8,815	3,467	工具器具及び備品	2,900	2,613	286	ソフトウェア	4,571	3,580	990	合計	42,854	35,511	7,343
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	23,100	18,493	4,606																																														
車両運搬具	12,282	5,989	6,293																																														
工具器具及び備品	14,643	13,791	851																																														
ソフトウェア	4,571	2,666	1,904																																														
合計	54,597	40,940	13,656																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	23,100	20,501	2,598																																														
車両運搬具	12,282	8,815	3,467																																														
工具器具及び備品	2,900	2,613	286																																														
ソフトウェア	4,571	3,580	990																																														
合計	42,854	35,511	7,343																																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,200 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,863 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,651 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	9,165千円	1年超	17,200 "	合計	26,366千円	支払リース料	16,087千円	減価償却費相当額	16,863 "	支払利息相当額	1,651 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,168 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,627 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>820 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,032千円	1年超	9,168 "	合計	17,200千円	支払リース料	9,165千円	減価償却費相当額	6,627 "	支払利息相当額	820 "																								
1年以内	9,165千円																																																
1年超	17,200 "																																																
合計	26,366千円																																																
支払リース料	16,087千円																																																
減価償却費相当額	16,863 "																																																
支払利息相当額	1,651 "																																																
1年以内	8,032千円																																																
1年超	9,168 "																																																
合計	17,200千円																																																
支払リース料	9,165千円																																																
減価償却費相当額	6,627 "																																																
支払利息相当額	820 "																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,207	3,756	549
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,207	3,756	549
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,207	3,756	549

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	19,720

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,410	7,497	3,087
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,410	7,497	3,087
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,410	7,497	3,087

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	19,720

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 1,540千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 1,705千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">17,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,418 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">805 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,958 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275 千円</td> </tr> </table>	商品評価損	17,768千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	966 "	繰越欠損金	15,418 "	その他	805 "	繰延税金資産小計	34,958千円	評価性引当額	34,958 "	繰延税金資産合計		未収還付事業税	1,053千円	その他有価証券評価差額金	222 "	繰延税金負債合計	1,275 千円	繰延税金負債の純額	1,275 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,043 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">630 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,073 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288千円</td> </tr> </table>	商品評価損	8,433千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	966 "	繰越欠損金	15,043 "	その他	630 "	繰延税金資産小計	25,073千円	評価性引当額	25,073 "	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,288千円	繰延税金負債合計	1,288千円	繰延税金負債の純額	1,288千円
商品評価損	17,768千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	966 "																																										
繰越欠損金	15,418 "																																										
その他	805 "																																										
繰延税金資産小計	34,958千円																																										
評価性引当額	34,958 "																																										
繰延税金資産合計																																											
未収還付事業税	1,053千円																																										
その他有価証券評価差額金	222 "																																										
繰延税金負債合計	1,275 千円																																										
繰延税金負債の純額	1,275 千円																																										
商品評価損	8,433千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	966 "																																										
繰越欠損金	15,043 "																																										
その他	630 "																																										
繰延税金資産小計	25,073千円																																										
評価性引当額	25,073 "																																										
繰延税金資産合計																																											
その他有価証券評価差額金	1,288千円																																										
繰延税金負債合計	1,288千円																																										
繰延税金負債の純額	1,288千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.38 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.93 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の調整</td> <td style="text-align: right;">51.18 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.88 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.25%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38 "	住民税均等割等	0.93 "	評価性引当額の調整	51.18 "	その他	2.88 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.25%																												
法定実効税率	41.74%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38 "																																										
住民税均等割等	0.93 "																																										
評価性引当額の調整	51.18 "																																										
その他	2.88 "																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.25%																																										

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接40.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	957,080	-	-
								当社リース取引 に対する被保証 2	22,474	-	-
役員及び個人 主要株主	小川サトノ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接10.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	550,080	-	-

取引条件等

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄及び当社取締役小川サトノの債務保証を受けております。  
 なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。  
 また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接40.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	940,000	-	-
								当社リース取引 に対する被保証 2	16,422	-	-
役員及び個人 主要株主	小川サトノ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接10.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	380,000	-	-

取引条件等

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄及び当社取締役小川サトノの債務保証を受けております。  
 なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。  
 また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 146,251円68銭	1株当たり純資産額 28,876円42銭
1株当たり当期純損失 94,838円21銭	1株当たり当期純利益 4,194円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 24,375円28銭 1株当たり当期純損失 15,806円36銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	75,870	20,134
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	75,870	20,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	800	4,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,100個)。これらの詳細は、「第二部企業情報 第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数6,600個)。これらの詳細は、「第二部企業情報 第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																														
	<p>第三者割当による新株式発行について 平成18年1月27日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議しました。</p> <table><tr><td>発行する株式の種類</td><td>普通株式</td><td>520 株</td></tr><tr><td>及び数</td><td></td><td></td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1 株につき</td><td>50,000 円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>26,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1 株につき</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>20,800千円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td colspan="2">平成18年2月27日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td colspan="2">平成18年2月27日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td colspan="2">平成18年1月 1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td colspan="2">借入金の返済</td></tr></table> <p>なお、平成18年2月27日に全額払込みが完了しております。</p>	発行する株式の種類	普通株式	520 株	及び数			発行価格	1 株につき	50,000 円	発行価額の総額		26,000千円	資本組入額	1 株につき	40,000 円	資本組入額の総額		20,800千円	申込期日	平成18年2月27日		払込期日	平成18年2月27日		配当起算日	平成18年1月 1日		資金の用途	借入金の返済	
発行する株式の種類	普通株式	520 株																													
及び数																															
発行価格	1 株につき	50,000 円																													
発行価額の総額		26,000千円																													
資本組入額	1 株につき	40,000 円																													
資本組入額の総額		20,800千円																													
申込期日	平成18年2月27日																														
払込期日	平成18年2月27日																														
配当起算日	平成18年1月 1日																														
資金の用途	借入金の返済																														

【附属明細表】(平成17年12月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	7,497
		(株)西京銀行	19,720
		小計	27,217
計		55,839	27,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸貸用資産		59,419		59,419	12,195	12,195	47,223
建物	116,237	18,914		135,151	25,920	4,916	109,231
構築物	44,564	3,552		48,116	21,627	6,426	26,488
機械及び装置	6,861			6,861	4,940	348	1,921
車両運搬具	24,019	4,079	10,576	17,522	13,795	2,557	3,726
工具器具及び備品	10,649	1,328		11,978	7,675	1,187	4,302
土地	492,562	4,560		497,123			497,123
建設仮勘定		3,150		3,150			3,150
有形固定資産計	694,895	95,003	10,576	779,323	86,155	27,632	693,167
無形固定資産							
ソフトウェア	5,580			5,580	5,045	1,116	534
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	6,463			6,463	5,045	1,116	1,418
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

貸貸用資産	本社	レンタル用車両14台	59,419千円
建物	関東車輛センター	事務所	18,378千円

(減少)

車両運搬具	本社	社有車	10,576千円
-------	----	-----	----------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770,000	940,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	73,032	23,088	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	437,048	284,520	1.6	平成31年
合計	1,280,080	1,247,608		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,088	23,088	23,088	23,088

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		40,000			40,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(800)	(4,000)	(-)	(4,800)
	普通株式 (千円)	40,000			40,000
	計 (株)	(800)	(4,000)	(-)	(4,800)
	計 (千円)	40,000			40,000
資本準備金及び その他 資本剰余金					
	計 (千円)				
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	1,300			1,300
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	130,000		54,626	75,373
	計 (千円)	131,300		54,626	76,673

- (注) 1 普通株式増加の原因は株式分割によるものであります。平成17年12月31日付で1株につき6株の割合をもって株式分割を行っております。
- 2 任意積立金の減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,715	1,900	2,315	1,400	1,900

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年12月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7
預金	
当座預金	7,743
普通預金	81,740
定期預金	37,269
定期積金	5,600
小計	132,353
合計	132,361

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社サカイ運送	8,006
有限会社藤村重機	7,480
宇部運送株式会社	4,107
有限会社豊田水産運輸	2,994
福光運輸有限会社	2,664
渡辺運輸株式会社	1,300
計	26,551

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	2,529
2月	1,029
3月	1,029
4月	1,029
5月	1,029
6月以降	19,904
計	26,551

(注) 平成18年1月の金額には、期末日満期手形199千円が含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山口三菱ふそう自動車販売株式会社	14,353
日野ユートラック株式会社	13,125
丸安株式会社	12,600
極東特装販売株式会社	11,760
株式会社岡明運送	9,560
その他	105,424
計	166,823

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
114,270	3,268,001	3,215,448	166,823	95.1	15.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
トラック	401,649
バス	2,610
計	404,259

e 原材料

品名	金額(千円)
アルミ材	135
ステンレス材	21
その他	15
計	172

f 仕掛品

品名	金額(千円)
トラック	17,392
計	17,392

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	19,040
切手・収入印紙	41
その他	388
計	19,470

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
三重日野自動車株式会社	11,550
九州日野自動車株式会社	8,400
有限会社リュックトラスト	6,685
静岡日野自動車株式会社	6,300
千葉三菱ふそう株式会社	4,200
その他	21,358
計	58,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

# 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成13年12月31日)		第13期 (平成14年12月31日)		第14期 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1	222,642	288,787	222,539			
2	受取手形	6	325	15,260	12,529			
3	売掛金		177,746	96,704	303,912			
4	商品		309,428	242,055	342,852			
5	原材料			102	136			
6	仕掛品			56,854	20,569			
7	貯蔵品			440	1,160			
8	前渡金				15,193			
9	前払費用		4,823	2,374	3,287			
10	繰延税金資産				1,391			
11	未収入金			2,471	191			
12	未収消費税等		6,511		1,969			
13	その他		1,236	11	2,465			
	貸倒引当金		1,500	850	2,500			
	流動資産合計		721,215	67.7	704,213	67.0	925,698	62.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	1	108,178	111,219	113,007			
	減価償却累計額		6,354	11,434	16,316	96,691		
(2)	構築物		19,411	21,064	21,064			
	減価償却累計額		3,353	6,301	8,741	12,322		
(3)	機械及び装置		6,861	6,861	6,861			
	減価償却累計額		2,730	3,531	4,144	2,717		
(4)	車両運搬具		51,408	51,908	22,379			
	減価償却累計額		32,484	39,172	19,238	3,140		
(5)	工具器具及び備品		8,787	7,334	9,649			
	減価償却累計額		4,663	3,639	5,306	4,343		
(6)	土地	1	174,347	174,347	391,994			
	有形固定資産合計		319,408	29.9	308,657	29.3	511,209	34.4
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア		4,998	6,616	2,766			
(2)	電話加入権		667	667	667			
	無形固定資産合計		5,666	0.5	7,284	0.7	3,434	0.2

区分	注記 番号	第12期 (平成13年12月31日)		第13期 (平成14年12月31日)		第14期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,800		20,518		22,078	
(2) 出資金		6,025		20		20	
(3) 長期前払費用				2,605		3,852	
(4) 繰延税金資産				1			
(5) 長期性預金				2,000		15,200	
(6) その他		4,958		6,450		6,997	
投資その他の資産 合計		19,783	1.9	31,595	3.0	48,148	3.2
固定資産合計		344,857	32.3	347,537	33.0	562,791	37.8
資産合計		1,066,073	100.0	1,051,750	100.0	1,488,490	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成13年12月31日)		第13期 (平成14年12月31日)		第14期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		191,159		165,217		261,485	
2	1	217,800		112,000		524,100	
3	1	114,984		260,256		135,744	
4		23,542		23,338		29,495	
5		5,970		5,950		17,587	
6				10,566			
7						21,440	
8		1,020		934		2,796	
9		14,642		45		703	
		569,119	53.4	578,307	55.0	993,351	66.7
<b>固定負債</b>							
1	1	351,700		308,474		297,667	
2		16,358		5,111		574	
3						143	
		368,058	34.5	313,585	29.8	298,384	20.1
		937,177	87.9	891,892	84.8	1,291,735	86.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	2	20,000	1.9	30,000	2.9		
<b>利益準備金</b>							
		600	0.1	600	0.1		
<b>その他の剰余金</b>							
<b>1 任意積立金</b>							
		50,000		100,000			
<b>2 当期末処分利益</b>							
		58,295		29,259			
		108,295	10.1	129,259	12.2		
<b>その他の有価証券 評価差額金</b>							
				1	0.0		
		128,895	12.1	159,858	15.2		
		1,066,073	100.0	1,051,750	100.0		
<b>負債及び資本合計</b>							
<b>資本金</b>							
	2					40,000	2.7
<b>利益剰余金</b>							
<b>1 利益準備金</b>							
						900	
<b>2 任意積立金</b>							
						110,000	
<b>3 当期末処分利益</b>							
						45,643	
						156,543	10.5
<b>その他の有価証券 評価差額金</b>							
						211	0.0
						196,754	13.2
						1,488,490	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)			第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,347,376	100.0		2,540,215	100.0		3,821,560	100.0
売上原価										
1 期首商品たな卸高		97,793			309,428			242,055		
2 当期商品仕入高		2,220,047			2,174,160			3,359,963		
3 当期商品加工原価					49,951			150,855		
小計		2,317,840			2,533,540			3,752,874		
4 期末商品たな卸高		309,428	2,008,411	85.6	242,055	2,291,484	90.2	342,852	3,410,022	89.2
売上総利益			338,964	14.4		248,730	9.8		411,538	10.8
販売費及び一般管理費										
1 発送運賃		2,026			1,975			20,359		
2 広告宣伝費		2,844			3,137			6,789		
3 役員報酬		55,600			37,000			64,000		
4 給与手当		45,956			29,437			53,408		
5 賞与		5,300			2,640			7,343		
6 退職金		50								
7 退職給付費用								500		
8 福利厚生費		4,527			8,935			13,515		
9 旅費交通費		17,174			21,394			22,180		
10 減価償却費		16,422			10,414			7,876		
11 租税公課		25,398			3,619			4,443		
12 賃借料		22,573			17,572			10,859		
13 支払手数料								38,385		
14 支払報酬								40,225		
15 貸倒引当金繰入額		740						1,650		
16 雑費		52,440	251,055	10.7	63,987	200,114	7.9	61,167	352,701	9.3
営業利益			87,908	3.7		48,616	1.9		58,837	1.5
営業外収益										
1 受取利息		192			57			111		
2 受取配当金		100			193			258		
3 自賠責保険解約収入		353			1,133			3,167		
4 損害保険金収入								2,379		
5 雇用助成金		288								
6 受取手数料		250			990			2,008		
7 雑収入		469	1,652	0.1	3,503	5,879	0.2	3,126	11,052	0.3

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外費用										
1 支払利息		13,945		13,774		16,735				
2 新株発行費				102		31				
3 雑損失		47	13,992	0.6	1,234	15,110	0.5	272	17,038	0.4
経常利益			75,569	3.2		39,384	1.6		52,851	1.4
特別利益										
1 前期損益修正益	2	260			1,056					
2 固定資産売却益	1	103						1,048		
3 満期保険金返戻金					3,200					
4 貸倒引当金戻入益			363	0.0	650	4,906	0.2		1,048	0.0
特別損失										
1 前期損益修正損	3	861			999					
2 出資金評価損			861	0.0	6,000	6,999	0.3			
税引前当期純利益			75,071	3.2		37,291	1.5		53,899	1.4
法人税、住民税 及び事業税		33,180			16,327			25,606		
法人税等調整額			33,180	1.4		16,327	0.7	1,391	24,215	0.6
当期純利益			41,891	1.8		20,964	0.8		29,683	0.8
前期繰越利益			19,704			8,295			15,959	
中間配当額			3,000							
中間配当に伴う 利益準備金積立額			300							
当期末処分利益			58,295			29,259			45,643	

### 3 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第12期 (平成14年3月26日)		第13期 (平成15年3月26日)		第14期 (平成16年3月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			58,295		29,259		45,643
利益処分額							
1 利益準備金				300		400	
2 配当金				3,000		4,000	
3 任意積立金							
別途積立金		50,000	50,000	10,000	13,300	20,000	24,400
次期繰越利益			8,295		15,959		21,243

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計処理の変更) 前事業年度までは商品については、最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当事業年度より個別法による原価法によっております。この変更はたな卸資産の管理体制の強化により、たな卸資産の単品管理が可能となったため、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>商品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～11年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月1日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 貸借対照表 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

項目	第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
			<p>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。		

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成13年12月31日)	第13期 (平成14年12月31日)	第14期 (平成15年12月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>84,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174,347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,171千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>171,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,473千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,509千円</td> </tr> </table>	建物	84,824千円	土地	174,347千円	計	259,171千円	短期借入金	171,700千円	1年以内返済予定		長期借入金	102,336千円	長期借入金	306,473千円	計	580,509千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>84,554千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174,347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,901千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>260,256千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>268,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579,210千円</td> </tr> </table>	建物	84,554千円	土地	174,347千円	計	258,901千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	260,256千円	長期借入金	268,954千円	計	579,210千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,006千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>96,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>391,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,691千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>342,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48,936千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>238,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>629,523千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,006千円	建物	96,691千円	土地	391,994千円	計	508,691千円	短期借入金	342,500千円	1年以内返済予定		長期借入金	48,936千円	長期借入金	238,087千円	計	629,523千円
建物	84,824千円																																																			
土地	174,347千円																																																			
計	259,171千円																																																			
短期借入金	171,700千円																																																			
1年以内返済予定																																																				
長期借入金	102,336千円																																																			
長期借入金	306,473千円																																																			
計	580,509千円																																																			
建物	84,554千円																																																			
土地	174,347千円																																																			
計	258,901千円																																																			
短期借入金	50,000千円																																																			
1年以内返済予定																																																				
長期借入金	260,256千円																																																			
長期借入金	268,954千円																																																			
計	579,210千円																																																			
定期預金	20,006千円																																																			
建物	96,691千円																																																			
土地	391,994千円																																																			
計	508,691千円																																																			
短期借入金	342,500千円																																																			
1年以内返済予定																																																				
長期借入金	48,936千円																																																			
長期借入金	238,087千円																																																			
計	629,523千円																																																			
<p>2 株式の状況 会社が発行する株式 普通株式2,400株 発行済株式総数 普通株式 400株</p>	<p>2 株式の状況 会社が発行する株式 普通株式2,400株 発行済株式総数 普通株式 600株</p>	<p>2 株式の状況 会社が発行する株式 普通株式2,400株 発行済株式総数 普通株式 800株</p>																																																		
<p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)マルチョー運輸 9,103千円</p>	<p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)マルチョー運輸 11,578千円</p>	<p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)マルチョー運輸 14,520千円</p>																																																		
<p>4 受取手形割引高は、9,975千円であります。</p>	<p>4 受取手形割引高は、8,347千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211千円であります。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,712千円</p>																																																		

## (損益計算書関係)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳 車両売却益                    103千円  2 前期損益修正益の内訳 過年度通信費修正益          120千円 過年度車両費修正益          140千円  3 前期損益修正損の内訳 過年度売上修正損          444千円 過年度経費修正損          416千円	2 前期損益修正益の内訳 過年度売上修正益          192千円 過年度支払保証料修正益     154千円 過年度支払利息修正益      700千円 過年度仕入修正益            8千円  3 前期損益修正損の内訳 過年度給与修正損          743千円 過年度貸倒損失修正損      255千円	1 固定資産売却益の内訳 車両売却益                    1,048千円

## (リース取引関係)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,000</td> <td>6,782</td> <td>13,217</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,643</td> <td>7,504</td> <td>7,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,643</td> <td>14,286</td> <td>20,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	20,000	6,782	13,217	工具器具及び備品	14,643	7,504	7,138	合計	34,643	14,286	20,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,100</td> <td>11,828</td> <td>11,271</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,643</td> <td>10,537</td> <td>4,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,571</td> <td>838</td> <td>3,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,314</td> <td>23,203</td> <td>19,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	23,100	11,828	11,271	工具器具及び備品	14,643	10,537	4,105	ソフトウェア	4,571	838	3,733	合計	42,314	23,203	19,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,100</td> <td>15,703</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,282</td> <td>1,511</td> <td>10,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,643</td> <td>13,874</td> <td>10,768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,571</td> <td>3,085</td> <td>21,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,597</td> <td>34,174</td> <td>50,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	23,100	15,703	7,396	車両運搬具	12,282	1,511	10,771	工具器具及び備品	24,643	13,874	10,768	ソフトウェア	24,571	3,085	21,485	合計	84,597	34,174	50,423
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	20,000	6,782	13,217																																																											
工具器具及び備品	14,643	7,504	7,138																																																											
合計	34,643	14,286	20,356																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	23,100	11,828	11,271																																																											
工具器具及び備品	14,643	10,537	4,105																																																											
ソフトウェア	4,571	838	3,733																																																											
合計	42,314	23,203	19,110																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	23,100	15,703	7,396																																																											
車両運搬具	12,282	1,511	10,771																																																											
工具器具及び備品	24,643	13,874	10,768																																																											
ソフトウェア	24,571	3,085	21,485																																																											
合計	84,597	34,174	50,423																																																											
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,516千円	1年超	25,358千円	合計	31,875千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,043千円	1年超	24,722千円	合計	32,766千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,962千円	1年超	49,466千円	合計	66,428千円																																										
1年以内	6,516千円																																																													
1年超	25,358千円																																																													
合計	31,875千円																																																													
1年以内	8,043千円																																																													
1年超	24,722千円																																																													
合計	32,766千円																																																													
1年以内	16,962千円																																																													
1年超	49,466千円																																																													
合計	66,428千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,516千円	減価償却費相当額	10,686千円	支払利息相当額	1,502千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,826千円	減価償却費相当額	8,917千円	支払利息相当額	1,504千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,865千円	減価償却費相当額	10,970千円	支払利息相当額	1,530千円																																										
支払リース料	6,516千円																																																													
減価償却費相当額	10,686千円																																																													
支払利息相当額	1,502千円																																																													
支払リース料	7,826千円																																																													
減価償却費相当額	8,917千円																																																													
支払利息相当額	1,504千円																																																													
支払リース料	10,865千円																																																													
減価償却費相当額	10,970千円																																																													
支払利息相当額	1,530千円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

第12期(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,800

第13期(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	801	798	2
債券			
その他			
小計	801	798	2
合計	801	798	2

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,720

第14期(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,004	2,358	354
債券			
その他			
小計	2,004	2,358	354
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,004	2,358	354

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,720

(デリバティブ取引関係)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(退職給付関係)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当社は、退職給付制度を採用していないので該当事項はありません。	同左	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。  2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 975千円

## (税効果会計関係)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>その他有価証券評価差額 1千円</p> <p>繰延税金資産合計 1千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,391千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,391千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 143千円</p> <p>繰延税金負債合計 143千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,247千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.71%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.03%</p> <p>住民税均等割 1.58%</p> <p>その他 1.07%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.93%</p>

## (持分法損益等)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

【関連当事者との取引】

第12期(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接40.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	684,484	-	-
								当社リース取引 に対する被保証 2	31,428	-	-
役員及び個人 主要株主	小川サトノ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接10.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	663,073	-	-

取引条件等

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄及び当社取締役小川サトノの債務保証を受けております。  
 なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。  
 また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

第13期(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接40.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	650,730	-	-
								当社リース取引 に対する被保証 2	31,778	-	-
役員及び個人 主要株主	小川サトノ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接10.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	618,730	-	-

取引条件等

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄及び当社取締役小川サトノの債務保証を受けております。  
 なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。  
 また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

第14期(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接40.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	797,511	-	-
								当社リース取引 に対する被保証 2	61,257	-	-
役員及び個人 主要株主	小川サトノ	-	-	当社取締役	(被所有) 直接10.0%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証 1	428,511	-	-

取引条件等

1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄及び当社取締役小川サトノの債務保証を受けております。  
 なお、銀行借入に係る被保証債務の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。  
 また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

( 1 株当たり情報)

項目	第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	322,239円51銭	266,430円54銭	245,943円61銭
1株当たり当期純利益	104,727円70銭	46,601円31銭	37,698円67銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第12期	第13期	第14期
損益計算書上の当期純利益(千円)			29,683
普通株式に係る当期純利益(千円)			29,683
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)			787.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,100個)。 これらの詳細は、「第二部企業情報 第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第14期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 第三部 【株式公開情報】

### 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年2月5日	力武 源明	山口県下松市	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社従業員	桜井 誠	神奈川県横浜市青葉区	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社取締役)	40	2,000,000 (50,000)	所有者の申し出による
平成16年12月28日	力武 源明	山口県下松市	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社従業員	弥益 弘典	山口県下松市	当社従業員	20	1,000,000 (50,000)	退職を機に所有株式を手放したいとの申し出による
				清宗 隆	山口県周南市	当社従業員	5	250,000 (50,000)	
				栗栖 郁雄	山口県周南市	当社従業員	3	150,000 (50,000)	
				青木 芳寿	山口県周南市	当社従業員	3	150,000 (50,000)	
				重岡 才喬	山口県下松市	当社従業員	3	150,000 (50,000)	
				越前屋 誠	山口県下松市	当社従業員	3	150,000 (50,000)	
				末元 晶	山口県下松市	当社従業員	3	150,000 (50,000)	

- (注) 1 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所「Q-Board市場」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む、以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、譲渡当事者間で協議のうえ決定されております。
- 5 平成17年12月31日付をもって1株を6株に分割しております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成18年2月27日
種類	普通株式
発行数	520株
発行価格	1株につき 金50,000円
資本組入額	1株につき 金40,000円
発行価額の総額	26,000,000円
資本組入額の総額	20,800,000円
発行方法	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、証券会員制法人福岡証券取引所の定める規則等ならびにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第17条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当又は優先出資者割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式（会社法第199条第1項に規定する募集株式及び優先出資法に規定する募集優先出資をいう。以下同じ。）の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成17年12月31日であります。
- 2 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で割当を受けた株式（以下「割当株式」という。）を原則として、割当を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
- 3 上記株式の発行価額は、類似会社比準方式及び純資産価額方式をあわせ算出した価額であります。
- 4 平成17年12月31日付をもって、1株を6株に分割しております。

## 2 【取得者の概況】

### 株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
小川 珠里	山口県周南市	会社員	320	16,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役の二親等内の血族) 当社従業員
小川 雄也	山口県周南市	会社員	80	4,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役の二親等内の血族) 当社従業員
小川 真也	山口県周南市	会社員	80	4,000,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役の二親等内の血族) 当社従業員
久樂 榮司	山口県周南市	会社役員	30	1,500,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
小川 サトノ	山口県周南市	会社役員	10	500,000 (50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役の配偶者) (当社取締役)

### 新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
野上 祐典	山口県下松市	会社役員	120	2,100,000 (17,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
原田 康治	山口県下松市	会社員	120	2,100,000 (17,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
柳 宏司	福岡県粕屋郡粕屋町	会社員	120	2,100,000 (17,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
桜井 誠	神奈川県横浜市青葉区	会社役員	90	1,575,000 (17,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
清宗 隆	山口県周南市	会社員	60	1,050,000 (17,500)	当社従業員
青木 芳寿	山口県周南市	会社員	60	1,050,000 (17,500)	当社従業員
草薙 美樹	福岡県福岡市東区	会社員	48	840,000 (17,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社従業員
弥益 弘典	山口県下松市	会社員	48	840,000 (17,500)	当社従業員
越前屋 誠	山口県下松市	会社員	42	735,000 (17,500)	当社従業員
重岡 才喬	山口県下松市	会社員	42	735,000 (17,500)	当社従業員
末元 晶	山口県下松市	会社員	42	735,000 (17,500)	当社従業員
原田 成臣	山口県下松市	会社員	36	630,000 (17,500)	当社従業員
栗栖 郁雄	山口県周南市	会社員	30	525,000 (17,500)	当社従業員
柴田 正人	山口県下松市	会社員	18	315,000 (17,500)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
内富 正浩	山口県下松市	会社員	12	210,000 (17,500)	当社従業員
高藤 圭史	山口県下松市	会社員	12	210,000 (17,500)	当社従業員
佐藤 貴政	山口県熊毛郡田布施町	会社員	12	210,000 (17,500)	当社従業員

- (注) 1 権利付与者のうち、退職等により権利を消却した者については記載を省略しております。  
2 平成17年12月16日開催の取締役会決議により、平成17年12月31日付で1株を6株に分割しております。  
上記記載の割当株数及び行使金額の単価は分割後のものであります。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 澄雄 (注) 3.4	山口県周南市	1,920	30.81
小川 サトノ(注) 3.5.7	山口県周南市	490	7.87
高谷 正一 (注) 3.5	山口県光市	480	7.70
小川 雄也 (注) 3.8.9	山口県周南市	320	5.13
小川 真也 (注) 3.8.9	山口県周南市	320	5.13
小川 珠里 (注) 3.8.9	山口県周南市	320	5.13
桜井 誠 (注) 3.5	神奈川県横浜市青葉区	330 (90)	5.29 (1.44)
野上 祐典 (注) 3.5	山口県下松市	360 (120)	5.78 (1.93)
原田 康治 (注) 3.9	山口県下松市	360 (120)	5.78 (1.93)
柳 宏司 (注) 3.9	福岡県粕屋郡粕屋町	360 (120)	5.78 (1.93)
草薙 美樹 (注) 3.9	福岡県福岡市東区	288 (48)	4.62 (0.77)
弥益 弘典 (注) 9	山口県下松市	168 (48)	2.70 (0.77)
久樂 榮司 (注) 6	山口県周南市	30	0.48
清宗 隆 (注) 9	山口県周南市	90 (60)	1.44 (0.96)
青木 芳寿 (注) 9	山口県周南市	78 (60)	1.26 (0.96)
重岡 才喬 (注) 9	山口県下松市	60 (42)	0.96 (0.67)
栗栖 郁雄 (注) 9	山口県周南市	48 (30)	0.77 (0.48)
越前屋 誠 (注) 9	山口県下松市	60 (42)	0.96 (0.67)
末元 晶 (注) 9	山口県下松市	60 (42)	0.96 (0.67)
原田 成臣 (注) 9	山口県下松市	36 (36)	0.58 (0.58)
柴田 正人 (注) 9	山口県下松市	18 (18)	0.30 (0.30)
内富 正浩 (注) 9	山口県下松市	12 (12)	0.19 (0.19)
高藤 圭史 (注) 9	山口県下松市	12 (12)	0.19 (0.19)
佐藤 貴政 (注) 9	山口県熊毛郡田布施町	12 (12)	0.19 (0.19)
計		6,232 (912)	100.00 (14.6)

- (注) 1 ( )内の数字は、所有株式数に含まれる潜在株式数及びその割合であり、内数であります。  
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点以下第3位を四捨五入しております。  
3 特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。  
4 特別利害関係者等(当社代表取締役)であります。  
5 特別利害関係者等(当社取締役)であります。  
6 特別利害関係者等(当社監査役)であります。  
7 特別利害関係者等(当社代表取締役の配偶者)であります。  
8 特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族)であります。  
9 当社従業員であります。

# 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 31 日

株式会社 TRUCK-ONE

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎



関与社員 公認会計士

森 行一



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONEの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 31 日

株式会社 TRUCK-ONE

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士

橋本 佑太郎



業務執行社員 公認会計士

森 行一



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONEの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行っており、平成18年2月27日に全額払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上